

# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 6507 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 佐伯 弘文  
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長  
 氏名 小島 茂 TEL (03)5473 - 1800  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	60,745	8.1	2,757	39.6	1,662	136.9
15 年 3 月期	66,071	13.5	1,975	2.5	701	10.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	787	64.4	5.39	-	5.1	1.8	2.7
15 年 3 月期	2,211	186.2	15.13	-	15.9	0.7	1.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 146,075,269 株 15 年 3 月期 146,112,571 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	2.50	0.00	2.50	365	46.4	2.3
15 年 3 月期	1.00	0.00	1.00	146	6.6	1.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	88,122	16,016	18.2	109.65
15 年 3 月期	93,526	15,048	16.1	103.01

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 146,065,602 株 15 年 3 月期 146,087,070 株  
 期末自己株式数 16 年 3 月期 77,988 株 15 年 3 月期 56,520 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	28,270	670	580	0.00	-	-
通期	67,300	2,400	1,000	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 85 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成16.3.31現在)		前 期 (平成15.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	51,323	58.2	56,794	60.7	5,471
現金及び預金	5,358		10,020		4,662
受取手形	3,572		3,382		189
売掛金	17,639		17,765		125
たな卸資産	20,708		21,012		303
繰延税金資産	694		997		302
その他	3,408		3,753		344
貸倒引当金	59		137		78
固 定 資 産	36,799	41.8	36,731	39.3	67
有形固定資産	24,528		25,223		694
無形固定資産	1,282		582		700
投資その他の資産	11,457		11,454		3
貸倒引当金	469		527		57
資 産 合 計	88,122	100.0	93,526	100.0	5,403
流 動 負 債	56,912	64.6	63,566	68.0	6,653
支払手形	8,709		7,762		947
買掛金	7,822		7,337		485
短期借入金	34,821		41,788		6,966
その他	5,558		6,678		1,119
固 定 負 債	15,193	17.2	14,911	15.9	282
長期借入金	9,782		9,868		86
繰延税金負債	1,198		945		252
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,533		42
退職給付引当金	1,042		916		125
その他	678		646		32
負 債 合 計	72,106	81.8	78,477	83.9	6,371
資 本 金	9,701	11.0	9,701	10.4	-
利益剰余金	2,417	2.7	1,711	1.8	705
利益準備金	15		-		15
当期末処分利益	2,402		1,711		690
土地再評価差額金	3,768	4.3	3,832	4.1	63
その他有価証券評価差額金	144	0.2	187	0.2	332
自己株式	16	0.0	9	0.0	6
資 本 合 計	16,016	18.2	15,048	16.1	967
負債及び資本合計	88,122	100.0	93,526	100.0	5,403

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)		前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	60,745	100.0	66,071	100.0	5,325
売 上 原 価	48,867	80.5	53,885	81.6	5,018
売 上 総 利 益	11,878	19.5	12,185	18.4	307
販売費及び一般管理費	9,120	15.0	10,210	15.4	1,089
営 業 利 益	2,757	4.5	1,975	3.0	782
営 業 外 収 益	244	0.4	253	0.4	8
受取利息・配当金	119		63		56
雑 収 益	124		190		65
営 業 外 費 用	1,339	2.2	1,527	2.3	187
支 払 利 息	940		1,091		151
雑 損 失	399		435		35
経 常 利 益	1,662	2.7	701	1.1	960
特 別 利 益	250	0.4	5,805	8.7	5,555
関係会社株式売却益	131		5,805		5,674
投資有価証券売却益	118		-		118
特 別 損 失	417	0.6	3,448	5.2	3,030
廃止機種整理損失	302		2,681		2,378
貸倒引当金繰入額	66		45		21
関係会社株式消却損	37		-		37
関係会社株式評価損	11		150		139
固定資産廃却損	-		387		387
投資有価証券評価損	-		184		184
税引前当期純利益	1,494	2.5	3,058	4.6	1,564
法人税、住民税及び事業税	290	0.5	187	0.3	102
法人税等調整額	416	0.7	660	1.0	243
当 期 純 利 益	787	1.3	2,211	3.3	1,423
前 期 繰 越 利 益	1,550		515		2,066
土地再評価差額金取崩額	63		16		47
当 期 未 処 分 利 益	2,402		1,711		690

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品 個別法及び総平均法による原価法
  - 仕掛品 個別法による原価法
  - 原材料貯蔵品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定額法
  - 無形固定資産 定額法
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。  
数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。

注 記 事 項
---------

(貸借対照表関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,104 百万円	30,122 百万円
2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,606 百万円	890 百万円
3.割引手形	- 百万円	1,569 百万円
4.裏書手形	0 百万円	143 百万円
5.自己株式	77,988 株	56,520 株

(リース取引)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)		
取得価額相当額	1,389 百万円	1,427 百万円
減価償却累計額相当額	726 百万円	837 百万円
期末残高相当額	663 百万円	590 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)		
一年以内	198 百万円	170 百万円
一年以上	465 百万円	419 百万円
合計	663 百万円	590 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	199 百万円	221 百万円
減価償却費相当額	199 百万円	221 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2.オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
一年以内	185 百万円	- 百万円
一年以上	609 百万円	- 百万円
合計	794 百万円	- 百万円

(有価証券)

当期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計)

( 当 期 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与損金算入限度超過額	363 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	125 百万円
株式評価損否認	63 百万円
たな卸資産廃却損否認	63 百万円
その他	413 百万円
繰延税金資産小計	1,029 百万円
評価性引当額	335 百万円
繰延税金資産合計	694 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	1,102 百万円
その他	95 百万円
繰延税金負債合計	1,198 百万円
繰延税金負債の純額	503 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3 %

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

当 期 (平成 16 年 3 月期)		前 期 (平成 15 年 3 月期)	
利 益 処 分 案		利 益 処 分 案	
当 期 未 処 分 利 益	2,402	当 期 未 処 分 利 益	1,711
これを次の通り処分します。		これを次の通り処分します。	
利 益 準 備 金	37	利 益 準 備 金	15
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き 2.5 円 )	365	利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き 1 円 )	146
次 期 繰 越 利 益	1,999	次 期 繰 越 利 益	1,550

## 役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 29 日付)

### 1 . 新任取締役候補

取 締 役 村 上 亮 造 (現 当社電子精機本部新商品営業本部副本部長)

取 締 役 加 藤 一 路 (現 当社ﾌﾟﾘﾝﾀｼｽﾃﾑ本部長代理兼同本部ﾌﾟﾘﾝﾀｼｽﾃﾑ工場長)

### 2 . 新任監査役候補

常任監査役 齋 藤 勝 芳 (現 当社専務取締役)

常任監査役 筒 井 芳 男 (現 コﾊﾞﾙｺﾏｼﾞﾘ-ｱｼﾞｱ社社長)

監 査 役 小 原 孝 秀 (現 (株)神戸製鋼所経営企画部企画担当部長)

### 3 . 退任予定取締役

専務取締役 齋 藤 勝 芳 (当社常任監査役に就任予定)

常務取締役 戸 川 洋三郎 (神電商事(株)取締役社長に就任予定)

取 締 役 藤 井 宏 (当社顧問に就任予定)

### 4 . 退任予定監査役

常任監査役 園 田 郁 雄

常任監査役 村 田 哲 也

監 査 役 山 口 貢

### 5 . 新役付取締役候補

常務取締役 藤 本 尊 廣 (現 当社取締役)